【表紙】

【発行登録追補書類番号】 4 - 外債1 - 11

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年4月1日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Hannu-Pekka Ylimommo
Senior Legal Counsel
(上級法律顧問)

Anette Ruuttunen
Senior Specialist
(上級スペシャリスト)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1025

【今回の売出金額】 300,000,000円

【発行登録書の内容】

提出日	2022年1月14日
効力発生日	2022年1月23日
有効期限	2024年1月22日
発行登録番号	4 - 外債1
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 6,000億円

【これまでの売出実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	減額による 訂正年月日	減額金額
4 - 外債1 - 1	2022年2月18日	2,077,000,000円	該当事項なし	
4 - 外債1 - 2	2022年3月11日	1,000,000,000円	該当事項なし	
4 - 外債1 - 3	2022年3月11日	585,000,000円	該当事項なし	
4 - 外債1 - 4	2022年3月11日	500,000,000円	該当事項なし	
4 - 外債1 - 5	2022年3月29日	800,000,000円	該当事項なし	
4 - 外債1 - 6	2022年4月1日	1,020,000,000円	該当事項なし	
4 - 外債1 - 7	2022年4月1日	300,000,000円	該当事項なし	
4 - 外債1 - 8	2022年4月1日	380,000,000円	該当事項なし	
4 - 外債1 - 9	2022年4月1日	733,000,000円	該当事項なし	
4 - 外債1 - 10	2022年4月1日	318,000,000インドルピー (518,340,000円)(注)	該当事項なし	
実績合計額		7,913,340,000円	減額総額	0円

(注) 本欄に記載された債券の日本国内における受渡しは2022年4月28日に行われる予定でまだ完了していない。本欄に記載された円貨換算額は、株式会社三菱UFJ銀行が発表した2022年3月31日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売相場と対顧客電信買相場(参考相場)の仲値である1インドルピー = 1.63円の換算レートで換算している。

【残額】

(発行予定額 - 実績合計額 - 減額総額) 592,086,660,000円

(発行残高の上限を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	償還年月日	償還金額	減額による 訂正年月日	減額金額
該当事項なし						
実績合計額		該当事項なし	償還総額	該当事項なし	減額総額	該当事項なし

【残高】

該当事項なし

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

注 本書中、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下を指すものとする。

「発行者」または「公社」..... フィンランド地方金融公社
 (Municipality Finance Plc)

「保証者」または「地方政府保証機構」..... フィンランド地方政府保証機構
(The Municipal Guarantee Board)

第一部【証券情報】

<フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月26日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社リクルートホールディングス普通株式）に関する情報>

第1【募集債券に関する基本事項】

該当事項なし。

第2【売出債券に関する基本事項】

1 売出要項

券面総額	300,000,000円	
売出価格及びその総額	売出価格	額面金額の100.00%
	売出価格の総額	300,000,000円

第3【資金調達の目的及び手取金の使途】

該当事項なし。

第4【法律意見】

発行登録書（訂正を含む。）に記載のとおり。

第5【その他の記載事項】

発行登録書（訂正を含む。）に記載のとおり。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

発行者の概況等金融商品取引法第27条において準用する同法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
2021年6月30日関東財務局長に提出

2【半期報告書】

当該半期(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
2021年9月30日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

該当なし。

4【外国者報告書及びその補足書類】

該当なし。

5【外国者半期報告書及びその補足書類】

該当なし。

6【外国者臨時報告書】

該当なし。

7【訂正報告書】

該当なし。

第2【参照書類の補完情報】

該当なし。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

該当なし。